

2024(令和6)年度

事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日)



Peace
Truth
LOVE

学校法人 茨城キリスト教学園

目 次

I.	学校法人の概要	(頁)
(1)	学園の沿革	1
(2)	設置する学校・学部・学科等	3
(3)	主要な運営指標の推移	4
(4)	学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	5
(5)	施設状況及び学園内配置図	7
(6)	在籍者数	8
(7)	入試結果	9
(8)	進路状況	10
(9)	教職員数	11
(10)	役員の状況	12
(11)	顧問・評議員数	12
II.	事業の概要	
(1)	第15期中期経営計画4年目の進捗 ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～	13
(2)	当該年度に実施した施設工事の概要	33
III.	財務の概要	
(1)	学校法人会計基準について	36
(2)	事業活動収支計算書	37
(3)	資金収支計算書	39
(4)	活動区分資金収支計算書	40
(5)	貸借対照表	41
(6)	財務データの推移（過去5年間）	43
IV.	今後の課題とビジョン	50

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1947年11月学園創立の祈禱を経て、1948年に財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。

現在本学園は、茨城キリスト教大学・大学院、茨城キリスト教学園高等学校・中学校、茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園・みらい園を設置する総合学園となっています。

2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE ～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。2018年12月大甕駅西口供用による学園新正門が開門。2022年3月に高校新4号館、同年7月には新たに大学1号館が竣工し、5階のグローバルラウンジからは太平洋が一望でき、地域に、そして世界に目を向ける教育学習環境が更に充実しました。

2024年4月には、大学において実践的な学びの中で未来を切り拓く人物を育成する学部等連携組織「未来教養学環」を開設し、学園の教育理念を現代に実現する歩みを続けています。

教育理念

茨城キリスト教学園は
キリスト教の精神に基き、
謙虚に真理を追求し、
公正を尊び、真の隣人愛をもって
人と社会に進んで奉仕し
人類の福祉と世界の平和に貢献する
人間の育成を目的とする

我々が学園の教育理念 1991年

スクールモットー

Peace
Truth
LOVE

平和と真理と、愛

(1) 学園の沿革

1947年	5月	シオン学園夜学校開校	
	6月	シオン学園幼稚園開園	
	11月	学園創立の祈禱をする	
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可	
	4月	シオン学園高等部開校	
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可	
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可	
	12月	寄附行為変更認可	(新) 財団法人 茨城キリスト教学園
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可	教養科、英語科
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可	
1951年	1月	短期大学家政科設置認可	
	2月	法人組織変更認可	(新) 学校法人 茨城キリスト教学園
1958年	3月	幼稚園名称変更	(新) キリスト教聖児幼稚園
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可	
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可	
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可	キリスト教学科、英語英米文学科
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可	
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可	



1947.11.16 学園の創設者11名の記念撮影

1988年	1月	短期大学家政科名称変更（新）生活文化学科
	3月	短期大学教養科名称変更（新）教養学科
1990年	4月	短期大学名称変更（新）シオン短期大学
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可 文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻
	12月	大学文学部文化交流学科設置認可
1999年	6月	短期大学名称変更認可（新）茨城キリスト教大学短期大学部 変更時期 2000年4月1日
	12月	大学生生活科学部設置認可
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出 変更時期 2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可 変更時期 2004年4月1日
		文学部 現代英語学科 90→100 （旧）児童教育学科 70 （新）児童教育学科 児童教育専攻 70 （新）児童教育学科 幼児保育専攻 70（編入学定員0→10）
		生活科学部 人間福祉学科 80→90 食物健康科学科 50→80（編入学定員10→0）
	11月	大学看護学部看護学科設置認可 入学定員80 収容定員320 開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可 90→160（男女共学）
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始（男女共学） 短期大学部学生募集停止
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止
	4月	幼稚園名称変更（旧）キリスト教聖児幼稚園（本園・日立分園・高萩分園） （新）茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園（多賀園・日立園・高萩園）
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定
	6月	短期大学部廃止認可
2006年	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名（子家指令第42号） 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210（総指令第36号） 認定こども園せいじ園認定（幼保連携型） 定員240名（子家指令第40号）
	4月	大学（財）大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで
	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可（総指令第63号）
2010年	4月	認定こども園みらい認定（幼保連携型） 定員140名（子家指令第3号） 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名（総指令第5号） 茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名（子家指令第190号）
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日 文学部 現代英語学科 100→70 生活科学部 人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日 大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195（総指令第62号） 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可（総指令第67号）
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日 生活科学部 人間福祉学科 編入学定員（3年次） 10→5 経営学部 経営学科 編入学定員（3年次） 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学（財）大学基準協会の基準に適合と認定される

		認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで		
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所		
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出	変更時期	2015年4月1日
		施設名称 認定こども園せいじ園	施設名称	認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出	225→160	
		認定こども園みらい定員変更届出	140→180	
2016年	4月	認定こども園名称変更届出	変更時期	2016年4月1日
		茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園		
		茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園		
2019年	4月	大学院文学研究科教育学専攻募集停止		
	5月	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出	入学定員5 収容定員10	開設時期 2020年4月1日
2020年	3月	大学院文学研究科教育学専攻廃止		
	4月	高等学校定員変更認可	入学定員355→290	
		中学校定員変更認可	入学定員160→90	
2021年	4月	大学（公財）大学基準協会の基準に適合と認定される		
		認定期間 2021年4月1日より2028年3月31日まで		
2022年	4月	大学収容定員変更届出	変更時期	2023年4月1日
		文学部	児童教育学科幼児保育専攻	70→60
		経営学部	経営学科	60→70
	11月	大学院英語英米文学専攻を英語コミュニケーション専攻に名称変更届出	変更時期	2023年4月1日
2023年	3月	茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園定員変更届出	160→170	変更時期 2023年4月1日
	5月	大学文学部児童教育学科2専攻統合届出	変更時期	2024年4月1日
		(旧)児童教育学科 児童教育専攻/幼児保育専攻	(新)児童教育学科	
	7月	大学未来教養学環設置届出	入学定員20 収容定員80	開設時期 2024年4月1日

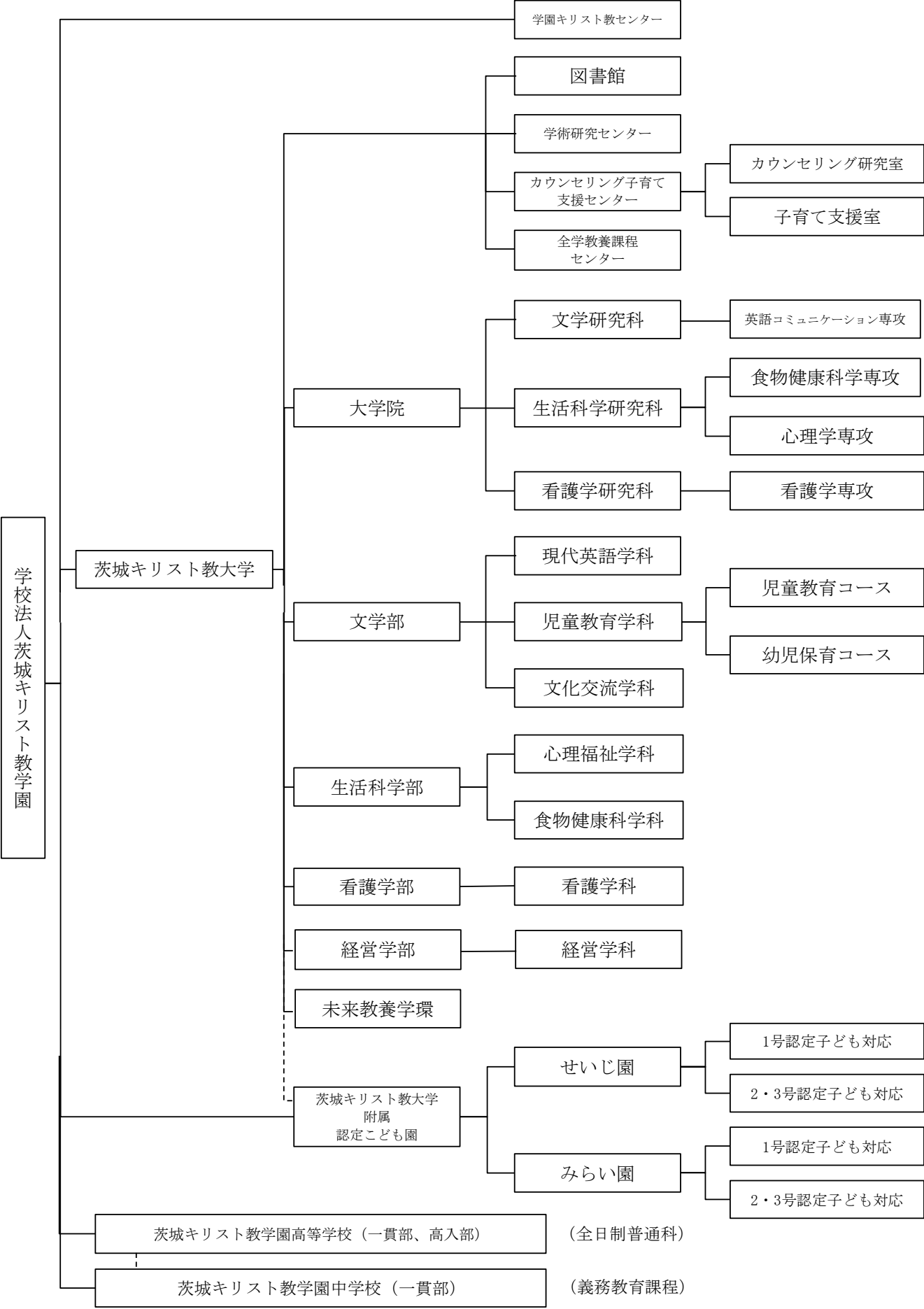
(2) 設置する学校・学部・学科等 (2024年5月1日現在)

- 学校法人 茨城キリスト教学園
- 茨城キリスト教大学大学院
 - 文学研究科（修士課程）
 - 生活科学研究科（修士課程）
 - 看護学研究科（修士課程）
 - 茨城キリスト教大学
 - 文学部
 - 現代英語学科
 - 児童教育学科
 - 児童教育コース
 - 幼児保育コース
 - 生活科学部
 - 文化交流学科
 - 心理福祉学科
 - 食物健康科学科
 - 看護学部
 - 看護学科
 - 経営学部
 - 経営学科
 - 未来教養学環
 - 茨城キリスト教学園高等学校 全日制普通科
 - 茨城キリスト教学園中学校 義務教育課程
 - 茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園
 - 茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

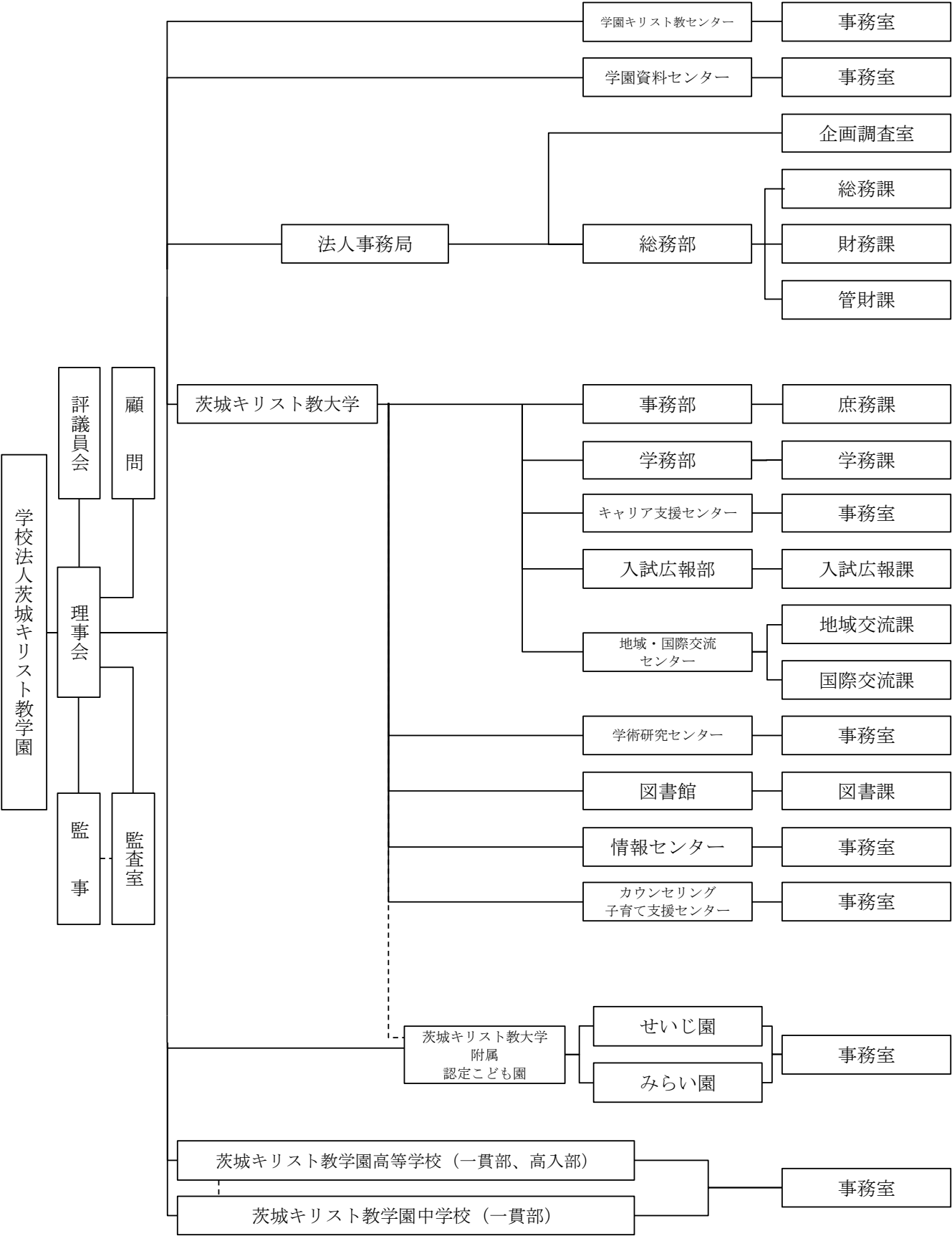
(3) 主要な運営指標の推移

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	13	16	15	16	20
大学文学部	1,229	1,198	1,136	1,126	1,102
大学生生活科学部	624	637	630	619	619
大学看護学部	354	365	354	363	363
大学経営学部	286	312	310	315	340
未来教養学環	—	—	—	—	14
高等学校	802	778	821	848	826
中学校	249	248	263	249	239
認定こども園せいじ園	134	131	120	126	123
認定こども園みらい園	162	160	159	157	158
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,006	1,069	1,038	1,082	1,013
専任教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	49	48	47	47	47
大学生生活科学部教員数	29	31	29	30	31
大学看護学部教員数	29	27	26	29	28
大学経営学部教員数	12	12	12	12	12
高等学校教員数	50	52	54	55	55
中学校教員数	22	21	21	21	21
認定こども園せいじ園教員数	14	15	16	15	15
認定こども園みらい園教員数	15	17	17	16	19
職員数	54	57	57	57	57
事業活動収入(旧、帰属収入) (単位：百万円)	5,005	5,152	5,023	5,142	5,090
事業活動支出(旧、消費支出) (単位：百万円)	4,986	4,785	4,825	5,041	5,024
資金収入 (単位：百万円)	7,404	8,186	7,139	6,626	6,629
資金支出 (単位：百万円)	7,470	8,279	6,885	6,633	6,720
借入金残高 (単位：百万円)	117	93	69	44	33

(4) 学園組織図 (教育・研究組織) (2024年5月1日現在)



学園組織図（事務組織）（2024年5月1日現在）



(5) 施設状況及び学園内配置図

(2025年3月31日現在)

1. 土 地	309,614.52 m ²	2. 建 物	70,204.28 m ²
学 園 敷 地	164,121.44 m ²	本 部	1,885.15 m ²
十 王	131,277.00 m ²	大 学	46,529.88 m ²
認定こども園	549.33 m ²	高等学校	14,789.38 m ²
せいじ園		中 学 校	4,155.51 m ²
そ の 他	1,725.11 m ²	認定こども園	2,844.36 m ²
借 地	11,941.64 m ²		



学園内配置図

学校法人 茨城キリスト教学園

(6) 在籍者数 (2024年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語コミュニケーション専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	10	2	0	2
2 年	10	0	0	0
計	20	2	0	2

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	6	4	0	4
2 年	6	5	1	4
計	12	9	1	8

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	食物健康科学専攻				心理学専攻				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	5	0	0	0	5	3	0	3	10	3	0	3
2 年	5	2	0	2	5	4	0	4	10	6	0	6
計	10	2	0	2	10	7	0	7	20	9	0	9

文学部

学年	現代英語学科 *				児童教育学科 *				文化交流学科 *				総 計				
	定員	現員	男	女		定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	70	64	29	35		130	130	34	96	60	80	36	44	260	274	99	175
2 年	75 (4)	80	23	57	※(Pe)	75 (4)	67	25	42	60	78	37	41	270	289	87	202
					※(Pc)	60	64	2	62								
3 年	80 (8)	76	25	51	※(Pe)	80 (8)	55	23	32	65 (4)	67	25	42	305	255	75	180
					※(Pc)	80 (8)	57	2	55								
4 年	80 (8)	77	30	47	※(Pe)	80 (8)	69	20	49	65 (4)	75	21	54	305	284	72	212
					※(Pc)	80 (8)	63	1	62								
計	305 (20)	297	107	190		585 (36)	505	107	398	250 (8)	300	119	181	1,140	1,102	333	769

※Pe:児童教育専攻、Pc:幼児保育専攻 2024年4月より2専攻統合

生活科学部

	心理福祉学科				食物健康科学学科				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	60	72	17	55	80	80	21	59	140	152	38	114
2 年	60	77	20	57	80	84	11	73	140	161	31	130
3 年	65 (4)	70	19	51	80	79	7	72	145	149	26	123
4 年	65 (4)	76	17	59	80	81	6	75	145	157	23	134
計	250 (8)	295	73	222	320	324	45	279	570	619	118	501

* 未来教養学環の定員は文学部、生活科学部、経営学部編入定員枠の内数とし、()は各学科に係る内数を示す

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1 年	80	98	9	89
2 年	80	92	8	84
3 年	80	84	13	71
4 年	80	89	13	76
計	320	363	43	320

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1 年	70	91	51	40
2 年	70	86	44	42
3 年	65 (4)	72	36	36
4 年	65 (4)	91	50	41
計	270 (8)	340	181	159

未来教養学環

	未来教養学環			
	定員	現員	男	女
1 年	20	14	9	5
2 年	—	—	—	—
3 年	—	—	—	—
4 年	—	—	—	—
計	20	14	9	5

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	290	253	118	135	90	74	20	54
2 年	290	279	110	169	90	77	23	54
3 年	290	294	122	172	90	88	30	58
計	870	826	350	476	270	239	73	166

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども					2号3号認定子ども					総 計				
	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女
0 才児	—	—	—	—	—	3	3	2	0	2	3	3	2	0	2
1 才児	—	—	—	—	—	7	7	9	4	5	7	7	9	4	5
2 才児	—	—	—	—	—	10	10	10	3	7	10	10	10	3	7
満3 才児	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
3 才児	40	30	16	5	11	10	10	10	2	8	50	40	26	7	19
4 才児	40	30	28	16	12	10	10	18	7	11	50	40	46	23	23
5 才児	40	30	22	11	11	10	10	8	4	4	50	40	30	15	15
計	120	90	66	32	34	50	50	57	20	37	170	140	123	52	71

認定こども園みらい園

	1号認定子ども					2号3号認定子ども					総 計				
	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女
0 才児	—	—	—	—	—	3	3	2	1	1	3	3	2	1	1
1 才児	—	—	—	—	—	9	9	8	5	3	9	9	8	5	3
2 才児	—	—	—	—	—	12	12	11	3	8	12	12	11	3	8
満3 才児	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
3 才児	40	35	34	13	21	12	12	13	8	5	52	47	47	21	26
4 才児	40	35	28	14	14	12	12	15	5	10	52	47	43	19	24
5 才児	40	35	29	19	10	12	12	18	7	11	52	47	47	26	21
計	120	105	91	46	45	60	60	67	29	38	180	165	158	75	83

(7) 入試結果

	学 科 名 等		志願者数			合格者数			入学者数				
			推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	内進	計
大学	文学部	現代英語学科	30	51	66	30	45	65	30	24	10	－	64
		児童教育学科	49	110	99	45	95	96	45	66	19	－	130
		(児童教育コース)	15	54	74	15	52	73	15	32	12	－	59
		(幼児保育コース)	34	56	25	30	43	23	30	34	7	－	71
		文化交流学科	26	85	84	25	69	76	25	42	13	－	80
	計		105	246	249	100	209	237	100	132	42	－	274
	生活科学部	心理福祉学科	42	93	53	37	46	32	36	28	7	－	71
		食物健康科学科	22	74	46	22	66	44	21	51	5	－	77
		計	64	167	99	59	112	76	57	79	12	－	148
	看護学部	看護学科	52	78	46	49	60	38	48	41	9	－	98
		計	52	78	46	49	60	38	48	41	9	－	98
	経営学部	経営学科	35	104	102	30	66	64	30	43	17	－	90
		計	35	104	102	30	66	64	30	43	17	－	90
大学	未 来 教 養 学 環		3	20	－	3	17	－	3	11	－	－	14
	計		259	615	496	241	464	415	238	306	80	－	624
大学院	文学研究科	英語コミュニケーション専攻	－	2	－	－	2	－	－	2	－	－	2
		計	－	2	－	－	2	－	－	2	－	－	2
	生活科学研究科	食物健康科学専攻	－	0	－	－	0	－	－	0	－	－	0
		心理学専攻	－	6	－	－	3	－	－	3	－	－	3
		計	－	6	－	－	3	－	－	3	－	－	3
	看護学研究科	看護学専攻	－	4	－	－	4	－	－	4	－	－	4
		計	－	4	－	－	4	－	－	4	－	－	4
高校	普通課程		105	719	－	104	679	－	103	75	－	75	253
	計		105	719	－	104	679	－	103	75	－	75	253
中学校	義務教育課程		53	305	－	48	266	－	48	26	－	－	74
	計		53	305	－	48	266	－	48	26	－	－	74
認定 こども 園	せいじ園		－	18	－	－	18	－	－	16	－	－	16
	みらい園		－	38	－	－	38	－	－	37	－	－	37
	計		－	56	－	－	56	－	－	53	－	－	53

大学 一般は、総合型選抜、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。
2024年4月3日現在データ

高校・中学 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。
中学校推薦欄の数は、単願入試を指す。

認定こども園 入園児内訳

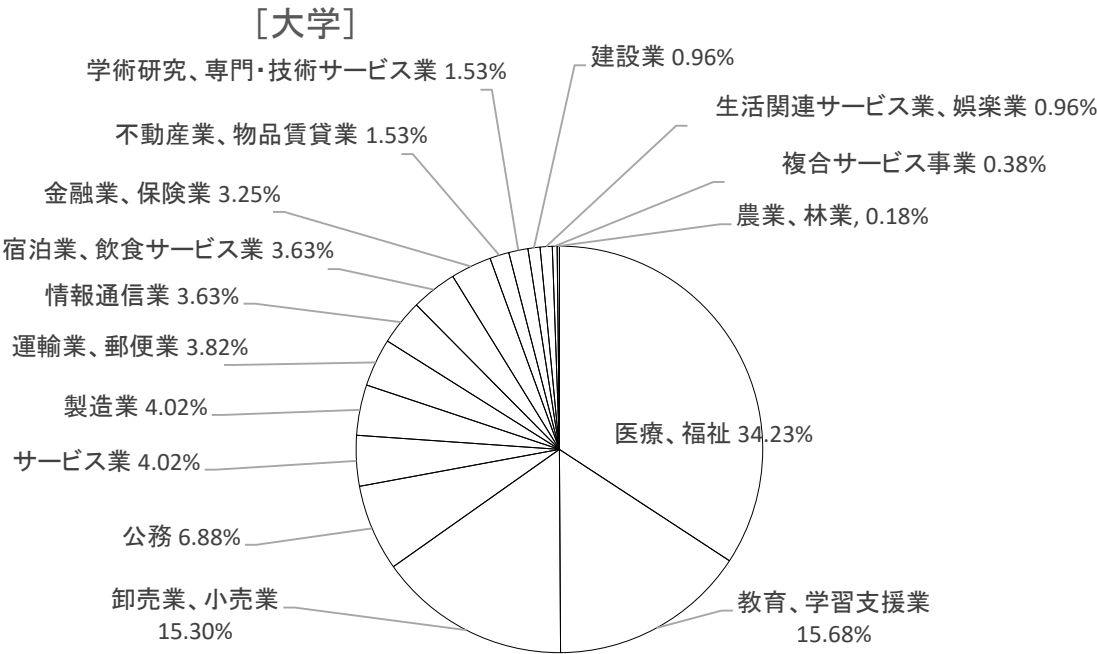
	せいじ園	みらい園
満3才児	0	0
3才児	13	35
4才児	1	2
5才児	2	0

2024年4月11日現在データ

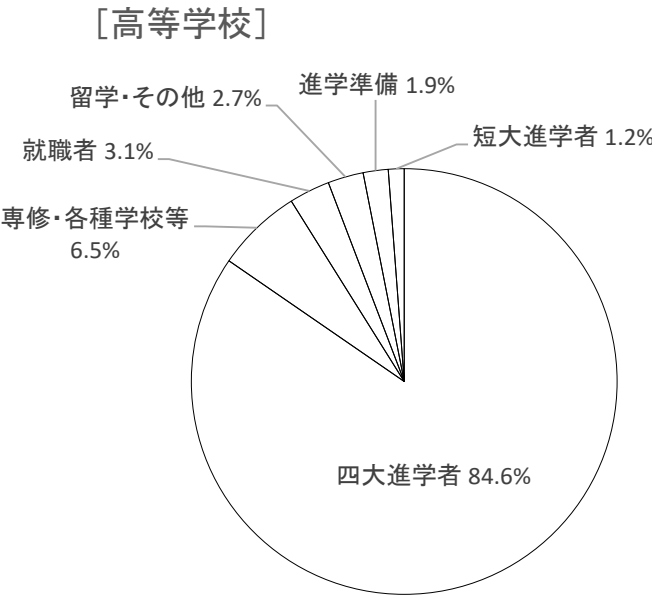
(8) 進路状況 (2024年5月1日現在)

大 学		高 等 学 校		中 学 校	
卒業者数	557	卒業者数	260	卒業者数	75
就職者	523	四大進学者	220	本学園高校	75
進学者	6	短大進学者	3	県内公立	0
留 学	0	専修、各種学校等	17	県内私立	0
在家庭	19	進学準備	5	県外私立	0
その他	9	就職者	8	県外公立	0
		留学、その他	7	留学、その他	0

※産業別就職状況 (%)



※進路別状況 (%)



(9) 教職員数 (2024年5月1日現在)

		法人事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園		合 計
			文学部	生活科学部	看護学部	経営学部			せいじ園	みらい園	
専任教員	男	0	28	17	1	8	31	13	1	0	99
	女	0	19	14	27	4	24	8	14	19	129
	計	0	47	31	28	12	55	21	15	19	228
専任職員	男	4	14	4	4	3	2	0	0	0	31
	女	2	8	8	3	2	2	0	1	0	26
	計	6	22	12	7	5	4	0	1	0	57
常勤嘱託員	男	1	1	1	1	1	0	0	0	0	5
	女	0	3	0	1	0	0	0	0	1	5
	計	1	4	1	2	1	0	0	0	1	10
嘱託員	男	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4
	女	0	4	9	2	2	1	0	1	1	20
	計	0	6	11	2	2	1	0	1	1	24
短時間職員	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
再雇用職員	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
臨時職員	男	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	女	0	3	6	0	0	2	0	7	9	27
	計	0	4	7	0	0	2	0	7	9	29
非常勤講師	男	0	73	26	29	12	19	2	0	0	161
	女	0	50	9	20	3	13	4	9	10	118
	計	0	123	35	49	15	32	6	9	10	279
総 計	男	5	119	51	35	24	52	15	1	0	302
	女	5	87	46	53	12	42	12	32	40	329
	計	10	206	97	88	36	94	27	33	40	631

* 理事長、総長、チャプレンを除く。

* 非常勤講師数は学内非常勤を除く。

* 大学の臨時職員数は特別任用職員、心理相談員、教職指導員を含む。

* 高等学校の臨時職員数はスクールカウンセラーを含む。

* 認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

* 認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示し、グローバルコーディネーターを含む。

* 認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員(調理員・保育補助員)を示す。

(10) 役員の状況 (2025年3月31日現在)

理事 定数 10～13 人 〔任期 4年 （1～5号理事を除く）〕 実数 常 勤 9 人 非 常 勤 2 人 計 11 人				理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。） 第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。 (1) この学園の総長 (2) この学園の大学の学長 (3) この学園の高等学校校長及び中学校の校長のうちから理事会において選任した者 1人 (4) この学園の高等学校及び中学校の副校長のうちから理事会において選任した者 1人 (5) この学園の事務局長 (6) 評議員のうちから評議員会において選任した者（3人以上4人以内） (7) この法人に関係ある学識経験者より理事会において選任した者（2人以上4人以内）				選任条項別定数実数			2024年度中の		
								区分	定数	実数	理事会開催回数		
								号	人	人			
								1	1	1	定例 4 回		
監事 定数 2～3 人 任期 4年 実数 常 勤 0 人 非 常 勤 2 人 計 2 人								2	1	1			
								3	1	1			
								4	1	1			
								5	1	1	臨時 0 回		
								6	3～4	4			
								7	2～4	2	計 4 回		
理事・監事の 区 別		職 名 又 は 担 当 職 務		フリガナ 氏 名		常勤・ 非常勤 の別	現 職	就 任			選 任 区 分 等		備 考
								就任年月日 (重任年月日)	登 記 年 月 日	届 出 年 月 日	項又は号	選任区分	
	理事長	ササオ ヒカル 笹尾 光		常 勤	理事長	2019. 4. 1 (2025. 1. 1)	2025. 3. 27	2025. 5. 20	6-1		理事長就任 2019. 4. 1		
理事	総長	ホソカワ リタダ 細川 知正		常 勤	総長	2018. 4. 1 (2022. 4. 1)		2022. 4. 28	7-1-1	総長			
理事	総務・財務担当	ショウジ ヒロシ 東海林 宏司		常 勤	大学学長	2024. 4. 1		2024. 7. 25	7-1-2	学長			
理事	総務・財務担当	ランドール W. ウォレス		常 勤	中・高校長	2017. 4. 1 (2024. 4. 1)		2024. 7. 25	7-1-3	校長			
理事	財務担当	スギウラ キヨミ 杉浦 聖美		常 勤	中・高副校長	2024. 4. 1		2024. 7. 25	7-1-4	副校長			
理事	総務・財務担当	カワマタ タカシ 川又 貴志		常 勤	事務局長	2024. 4. 1		2024. 7. 25	7-1-5	事務局長			
理事	総務担当	クリハラ カヨ 栗原 加代		常 勤	大学教授	2024. 4. 1		2024. 7. 25	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	財務担当	オカダ エイチ 岡田 英治		常 勤	大学教授	2024. 4. 1		2024. 7. 25	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	財務担当	イクウチ 忍サツ 池内 耕作		常 勤	大学教授	2024. 4. 1		2024. 7. 25	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)			
理事	総務担当	スサカワ シロウ 砂川 二郎		非常勤	会社役員	2022. 10. 1		2022. 10. 31	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	総務担当	スズキヨ シノブ 鈴木 誉志男		非常勤	会社役員	2019. 4. 1 (2024. 12. 23)		2025. 5. 20	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	総務・財務担当	ササオ ヒカル 笹尾 光		常 勤	理事長	2017. 1. 1 (2025. 1. 1)		2025. 5. 20	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)			
監事		スズキ エイチ 鈴木 英一		非常勤	会社役員	1997. 4. 1 (2021. 10. 1)		2021. 11. 1	8	理事会選出			
監事		ネモト ツツヤ 根本 龍哉		非常勤	社会福祉法人理事	2022. 10. 1		2022. 10. 31	8	理事会選出			

(11) 顧問・評議員数

顧問	1人
評議員	27人

2021年度から2024年度末までの学園第15期中期経営計画評価

【 学園全体 】

<大科目>

	1年目 2021年度		2年目 2022年度		3年目 2023年度		4年目 2024年度		対前年 比評価
戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保	C	3	B	4	B	4	B	4	
戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進	C	3	B	4	B	4	B	4	
戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進	C	3	C	3	B	4	B	4	
戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援	B	4	B	4	B	4	A	5	↑
戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築	C	3	C	3	C	3	B	4	↑
	平均	3.2	平均	3.6	平均	3.8	平均	4.2	

<中科目>

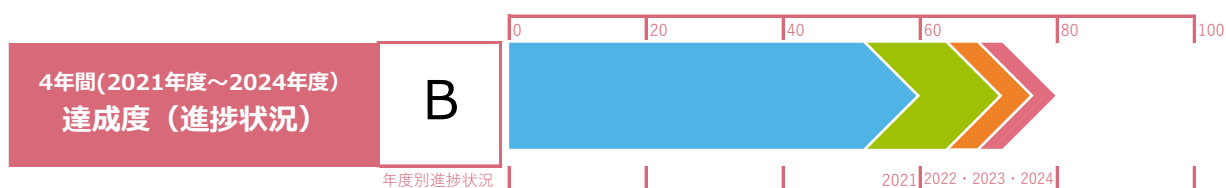
	1年目 2021年度		2年目 2022年度		3年目 2023年度		4年目 2024年度		対前年 比評価
戦略Ⅰ 1学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築	C	3	B	4	B	4	B	4	
2園児の安定的確保と広報誌の強化	C	3	C	3	C	3	C	3	
3学校の魅力の情報発信力強化	B	4	A	5	A	5	A	5	
4豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築	C	3	B	4	B	4	B	4	
	平均	3.3	平均	4.0	平均	4.0	平均	4.0	
戦略Ⅱ 1建学の理念に基づいた教育	D	2	C	3	C	3	B	4	↑
2教育の質保証	C	3	B	4	B	4	B	4	
3学生支援体制の充実	C	3	B	4	B	4	B	4	
4教職員研修の充実	B	4	B	4	B	4	B	4	
5多様な研究の推進	C	3	C	3	C	3	A	5	↑↑
6大学と連携した特色ある保育の推進	B	4	B	4	B	4	A	5	↑
7大学生の実習受け入れ態勢の充実	A	5	A	5	A	5	A	5	
8中高一貫教育の充実と発展	C	3	B	4	B	4	B	4	
9法人内中大連携、高大連携の推進	B	4	B	4	B	4	B	4	
10チャペルのあるキャンパス・ライフ	B	4	B	4	B	4	B	4	
	平均	3.5	平均	3.9	平均	3.9	平均	4.3	
戦略Ⅲ 1地域社会貢献への積極的活動実施	D	2	C	3	B	4	B	4	
2グローバル化の推進	D	2	C	3	B	4	B	4	
3地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用	B	4	B	4	B	4	B	4	
4海外のキリスト教系学校学生との交流	—	0	D	2	C	3	C	3	
	平均	2.0	平均	3.0	平均	3.8	平均	3.8	
戦略Ⅳ 1進路支援に対する組織的な支援体制の強化	B	4	B	4	B	4	A	5	↑
2キャリア教育の実践と充実	B	4	B	4	B	4	B	4	
3学習指導と進路指導の強化	B	4	B	4	B	4	B	4	
	平均	4.0	平均	4.0	平均	4.0	平均	4.3	
戦略Ⅴ 1組織ガバナンスの強化	B	4	B	4	B	4	A	5	↑
2予算配分の適正化	C	3	C	3	C	3	C	3	
3収入の多様化と経費節減による財政基盤強化	C	3	C	3	C	3	C	3	
4中長期修繕計画の策定と必要資金の確保	C	3	B	4	B	4	B	4	
5安心と安全に基づく環境整備	C	3	C	3	B	4	B	4	
	平均	3.2	平均	3.4	平均	3.6	平均	3.8	

<中科目>

中科目	年間評価	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
100%達成	S	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
81%-99%達成	A	1	3.8%	2	7.7%	2	7.7%	6	23.1%
61%-80%達成	B	10	38.5%	15	57.7%	18	69.2%	16	61.5%
41%-60%達成	C	11	42.3%	8	30.8%	6	23.1%	4	15.4%
21%-40%達成	D	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
1%-20%達成	E	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0%、実施せず	—	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		26		26		26		26	



- ・広報および募集活動の質を向上させ、入学定員を確保する。
- ・学園の文化・教育・研究を伝える広報戦略を強化する。



大科目：4年間の実行結果・評価説明

大学	入試や学園ブランドに関する広報戦略の当初の目標は、一定程度達成している。少子高齢化という厳しい局面を見据え、効果的・組織的な広報戦略を練り直す必要がある。
認定こども園	せいじ園・みらい園ならではの保育内容と大学との連携を広報に活かした。日立市の人口減少や増加する保育ニーズを踏まえた適正な入園者数の確保が課題である。
中学校 高等学校	ホームページの更新、中学校や塾への訪問を通して広報活動を強化し、学園の環境の良さと魅力を大いにアピールできた。
法人事務局	キアラ館竣工50周年に代表される学園ブランド構築に向けた広報展開を行い、メディアや専門誌でも取り上げられた。
キリスト教 センター	本学園の象徴でもあるキアラ館の魅力を、竣工50周年事業や紹介パンフレット作成により発信することができた。

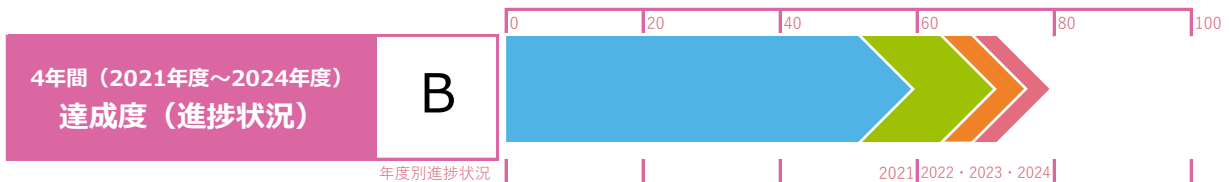


2021年度から2024年度末までの 中科目：各部局マスタープラン 4年間分実行結果・評価説明

1. 学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築	B	
大学	広報活動や進路相談会への積極的参加、入試データの分析はできているため、次の取り組みへの検討を進めていく必要がある。	
2. 園児の安定的確保と広報誌の強化	C	
認定こども園	せいじ園・みらい園合計では総園児数が利用定員に達していない。みらい園も適正な利用定員の検討が必要である。利用者のニーズを踏まえ、園児の安定的確保に努める。	
3. 学校の魅力の情報発信力強化	A	
中学校 高等学校	受験希望者や地域社会に対してはSNSを中心とした広報活動を展開し、オープンキャンパスはもちろん、学園祭でも多くの人を集めることができた。	
4. 豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築	B	
大学	組織的な広報の在り方は、毎年のように課題として挙がっている。学園広報を組織的に取りまとめ、計画的に情報発信するための体制（実働部署）が必要であろう。	
認定こども園	年々、茨城キリスト教大学との連携を強化し、広報の効果もあり、附属園ならではのブランド構築が強化してきている。	
中学校 高等学校	オープンキャンパスでは総合学園の環境と魅力を、クリスマスのメディア放映ではクリスチャンスクールとしての格式と伝統を大いにアピールすることができた。	
法人事務局	キアラ館竣工50周年や一部学科の開設20周年に代表される地域に根差した学園の歴史を広報に繋げ、学園ブランドの構築につとめた。	
キリスト教 センター	2024年度はキアラ館竣工50周年事業を実施し、キアラ館の魅力を発信できた。その一環で作成したパンフレットも好評で、式典以降も、随時、希望者に配布している。	



- ・隣人愛の精神を持ち、主体的に学び、次世代へ切り拓く人間を育成する教育を行う。
- ・多様性のある研究活動を推進し、地域・世界への貢献を果たす。



大科目：4年間の実行結果・評価説明

大学	建学の理念に基づくキリスト教教育や教養教育の深化、またそのための研究活動に努め、その成果を測る質保証方針も公表済みであり、推進に資する評価体制を整えた。
認定こども園	建学の精神に基づいて園児を大切にする教育・保育を継続し、大学や中学高校との連携をせいじ園・みらい園の特色としてアピールしていく。
中学校 高等学校	建学の精神に基づいた教育活動を実践するため、教職員の研修を強化した。また、総合学園の強みを生かし、他部局との連携を図った。
法人事務局	職員のSD研修においては実技研修も取込み、日常業務に役立てられるスキル修得に取り組んだ。
キリスト教 センター	キアラ館の特性・魅力を生かしてのコンサートや講演会の実施、また、来場できない方の為のオンライン配信も安定的に実施できた。



中科目：各部局マスタープラン

2021年度から2024年度末までの 4年間分実行結果・評価説明

1. 建学の理念に基づいた教育		B	
大学	建学の理念に基づき、教養力と地域・国際社会への貢献力を高めるための全学的取り組みの一環として未来教養学環を開設した。今後も各部局間との連携を深めていく。		
認定こども園	建学の理念に基づいた一人一人の園児を大切にする教育・保育が保護者から評価され、心の育ちを実感する保護者が多い。今後も地域、家庭を巻き込んで維持・強化していく。		
中学校 高等学校	従来の放送礼拝に加え、讃美礼拝や生徒主体の礼拝などにも取り組み、充実した実りある礼拝が実践できた。生徒主体のボランティア活動も推進した。		
2. 教育の質保証		B	
大学	2024年5月の「内部質保証方針」を公表したこと、またそのなかにアセスメント・ポリシーに相当する内容を含めたことをもってBとした。		
3. 学生支援体制の充実		B	
大学	学長が組成したDX推進プロジェクトチームの答申において、学生相談に資する施策が示された。また「内部質保証方針」に生活満足度調査を盛り込んだ。		
4. 教職員研修の充実		B	
大学	学長主導の全学FDと各学科FDが継続的に実施されてきたが、今後のFD/SDについては公表済みの「内部質保証方針」に基づく評価結果を根拠に企画することとした。		
認定こども園	2024年度は保育教諭の研修に加え、主任2名が保幼園にて特別研修・視察の機会を設けることができた。今後も学びを深める機会を充実させていく。		
中学校 高等学校	教職員研修の充実のための研修プログラムを増やし、参加を強く促した。		
法人事務局	職員の研修意欲を高め、日常活動にも資することを目指し、座学での研修に加え、心肺蘇生やAED操作の実技研修も実施した。		



中科目：各部局マスタープラン 2021年度から2024年度末までの 4年間分実行結果・評価説明

5. 多様な研究の推進	A	
大学	多様な研究として、産学連携の実施や研究終了後の成果発表をはじめとした活動を保ちながらも、新たな科研費の採択がなされた。また、学術センターを中心に科研獲得のための積極的な取り組みが推進された。	
6. 大学と連携した特色ある保育の推進	A	
認定こども園	茨城キリスト教大学教員と園管理者の協議会を実施した。地域・国際交流センターを通して留学生との交流を深めた。今後も大学との連携をこども園の特色として推進していく。	
7. 大学生の実習受け入れ態勢の充実	A	
認定こども園	資格を取得するための実習だけではなく、子どもを知るための場として様々な立場の学生を受け入れることができた。また、大学の担当教員と協議する機会も持つことができた。	
8. 中高一貫教育の充実と発展	B	
中学校 高等学校	高校2年次からの「一貫特進SAクラスと高入特進SGクラスの合併」を軌道に乗せた。また、海外研修旅行をオーストラリアに変更して2年目を迎えた。	
9. 法人内中大連携、高大連携の推進	B	
中学校 高等学校	茨城キリスト教大学教員を招聘し、探究活動、職業ガイダンス、模擬授業ガイダンス、食育講座、いのちの教育を行った。	
10. チャペルのあるキャンパス・ライフ	B	
キリスト教 センター	2024年度もキアラ館の特性や魅力を生かした企画チャペルが実施できた。併せて、事情により来場できない学生・教職員の為のオンライン配信も安定的に継続した。	



- ・地域に深く根ざし、国際社会に貢献する学園のブランド力を確立する。
- ・地域との連携活動を強化する。世界とつながり世界に学ぶ教育を深化させる。



大科目：4年間の実行結果・評価説明

大学	知の拠点として公開講座やリカレント教育を実施し地域社会との連携を進めている。海外提携校との連携・協働をさらに強化しつつ学内と地域におけるグローバル化に努めた。
認定こども園	2024年度も地域連携活動、グローバル教育活動共に積極的に取り組んだ。保育者の国外研修実施が課題である。
中学校 高等学校	地域連携や国際交流の在り方を検討し、再構築しながら実施した。
キリスト教 センター	本学園の特色を出張キャロリングやハンドベル演奏などで分かち合うことができた。また、留学生を生かして、国際交流・異文化交流もできた。

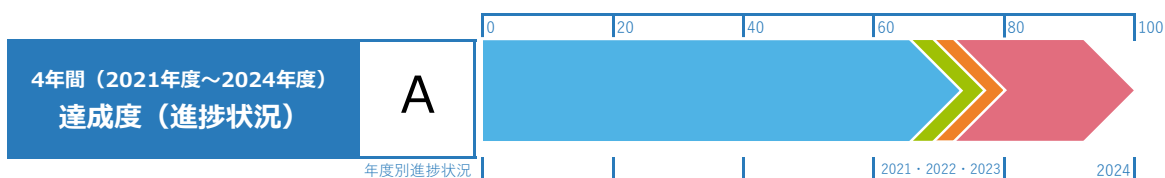


中科目：各部署マスタープラン 2021年度から2024年度末までの 4年間分実行結果・評価説明

1. 地域社会貢献への積極的活動実施		B	
大学	地域の要請により様々な公開講座の実施、産学官による連携、リカレント教育や『IC with U』プロジェクトも進んでいる。		
認定こども園	2024年度も地域社会との交流や近隣中高生のボランティア、職場体験の受け入れを行った。		
キリスト教センター	学生・生徒が「世の光、地の塩」として、地域に出て行ってキャロリング(大学生聖歌隊)や讃美奉仕(中高コーラス部やハンドベル部)をすることで学園の地域貢献ができた。		
2. グローバル化の推進		B	
大学	海外提携校との連携を強化している。今後も派遣および受入海外留学生を増やすための支援体制を整えるとともに学内のグローバル化にも努める。		
認定こども園	留学生との交流を実施した。また、グローバル教育活動において3歳以上児はバイリンガルシアターを鑑賞し、英語に親しんだ。		
中学校 高等学校	従来の中学高校豪州短期留学、高校米国短期留学、豪州及び米国の短期留学生の受入に加え、中学シンガポール短期留学を開始した。		
3. 地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用		B	
中学校 高等学校	外部審査員による探究活動への評価や助言、国立大学による部活動への指導を通して、地域連携を強化した。		
4. 海外のキリスト教系学校学生との交流		C	
キリスト教センター	コロナ禍の影響もあり、米国のキリスト教系大学からの音楽ユニットの受け入れは叶わなかったが、本学(園)への留学生による英語チャペルなど、国際・異文化交流ができた。		



- ・キャリア教育、就職・進学支援の向上を図り、学生・生徒の夢の実現に寄与する。
- ・学生・生徒の卒業後の満足度を上げる。



大科目：4年間の実行結果・評価説明

大学	キャリア教育、教員採用試験・国家試験においては確実な成果をあげている。今後、より成果の充実を図るために各組織の連携強化および、全学的に卒業生と在学生・教員とのネットワークの構築を促進した。
中学校 高等学校	進路ガイダンスや宿泊行事を通してキャリア教育を実践し、進路指導を強化した。



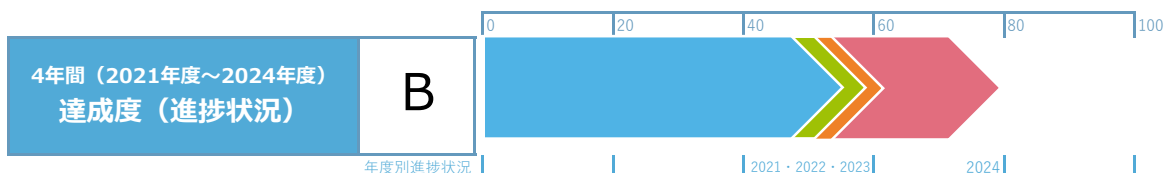
中科目：各部局マスタープラン 2021年度から2024年度末までの
4年間分実行結果・評価説明

1. 進路支援に対する組織的な支援体制の強化	A	
大学	教職支援センターの設置、体系的キャリア教育の継続により教育力の向上が図れ、教員採用試験や国家試験では多数の合格者を輩出した。また、学園祭や記念行事をはじめとしたイベントを通し卒業生との連携を推進している。	
2. キャリア教育の実践と充実	B	
中学校 高等学校	進路学習指導や宿泊行事において専門スキルを持つ外部人材を積極的に登用し、キャリア教育活動を実践した。	
3. 学習指導と進路指導の強化	B	
中学校 高等学校	国立大学による公開講座を中高生に宣伝・受講させ、進路実現への意識高揚に努めると同時に、手厚い個別指導を実施した。	



バランスのとれた 財務基盤の構築

- ・学生・生徒・園児数を継続的に確保する。
- ・環境変化に対応する事業と財務のバランスを図り財務基盤を強化する。



大科目：4年間の実行結果・評価説明

大学	良好なコミュニケーションに基づく適切なガバナンスが機能しており、入学者数確保に係る諸施策を実施、安心と安全のための環境整備も整いつつある。
認定こども園	補助金や寄附金が得られている。今後も多様な収入源の確保と経費削減の方策を検討し続けていく。
中学校 高等学校	中学校、高等学校とも入学定員を確保できていない。学納金改定を行ったが財政基盤安定には至らない現況にあり、さらなる魅力ある学校づくりを推進する。
法人事務局	いずれの学校においても入学者・在籍者の確保に苦慮する中、寄附金受領は年間目標額を達成した。寄附金の有効活用実績も広報に繋げることができた。
キリスト教 センター	学園が建学の理念を追求しつつ、健全な学園運営をしていくにあたり、そのために必要な教育の充実化と財政の安定化を祈り続けていく。



2021年度から2024年度末までの 中科目：各部局マスタープラン 4年間分実行結果・評価説明

1. 組織ガバナンスの強化		A	
大学	学長の基本方針「密接なコミュニケーション」が浸透しており、「適切なガバナンス確保」に皆が努めており、「自己点検・評価報告書」も毎年度公開できている。点検項目も内部質保証方針により精緻化した。		
2. 予算配分の適正化		C	
大学	オープンキャンパスで学長自ら本学をアピールする時間を設け、本学をアピールする工夫をしている。後期の入試に向けて様々な「入学者数確保」策を実施している。		
認定こども園	日立市の人口動態と利用者ニーズに基づいた利用定員の見直しを行い、効果的な園児募集活動を行うことで経営目標と総園児数の確保に努めた。		
中学校 高等学校	第一志望者数は維持できている。学業特待生、体育特待生とも選考基準の見直しを図り複数年が経過し、2025年度入試においても奨学費支出の抑制ができた。		
法人事務局	私学を取り巻く厳しい社会状況や人口減少の影響もあり定員確保が困難な中、大学全体としては入学定員を上回る入学者確保ができた。		
キリスト教 センター	各種事業実施において引き続き、少額の予算で最大限の効果を生み出す努力をしている。また、今後も、学園の埋もれた遺産(主に歴史的遺産)を発掘したい。		
3. 収入の多様化と経費節減による財政基盤強化		C	
大学	学環がスタートし、新たな収入源となった。行政や民間との提携を積極的に進めるとともに、補助金獲得についても鋭意有効策の検討を続けている。		
認定こども園	2024年度より一時預かり、延長保育料金の見直しを行った。今後も収入の多様化と経費削減の方策を検討し続けていく。		
中学校 高等学校	中学校、高等学校とも2024年度入学生から学則改定（学納金改定）を行ったが、財政基盤安定には至っていない。		
法人事務局	各学校・園の保護者や同窓会会員への寄附事業案内を継続したこともあり、年間目標額を達成するとともに、寄附金の有効活用を広報に繋げた。		
キリスト教 センター	DX(ペーパーレス化)、節電、他部署の備品の再使用など、可能な範囲で経費節減に努めた。		



2021年度から2024年度末までの

中科目：各部局マスタープラン 4年間分実行結果・評価説明

4. 中長期修繕計画の策定と必要資金の確保		B	
法人事務局	中長期修繕計画の策定を進めるとともに、将来の施設維持管理コスト適正化のための校舎施設改修事業を実施した。		
5. 安心と安全に基づく環境整備		B	
大学	災害への物的備えや人的訓練について充実しており、警備体制・情報管理体制のうち関係者間の迅速な情報共有といった意識面での不安もないが、不審者侵入や盗撮などで課題がある。		
認定こども園	セキュリティーと共に施設や園庭遊具の安全点検に努めた。乳幼児を預かる施設として安全点検と環境整備を強化していく。		
中学校 高等学校	防災避難訓練は毎年行い、また、原子力災害を想定して備蓄品も毎年更新している。防犯カメラも必要に応じて活用している。		
法人事務局	近年激化する自然災害の発生に備え、キャンパス内危険個所の洗い出し、学園総合防災訓練を継続実施した。また、防犯・警備体制の強化にも努めた。		
キリスト教 センター	命の尊さと平和の大切さを訴える「アンネのバラ」を学園キャンパスに年々増やしている。また、苗木配布も継続しているが、苗木づくりの体制も整備していく。		

1) 茨城キリスト教大学

本学は、1967年の大学開設当初は文学部のみの一学部体制であったが、1999年の短期大学との統合の後には、学部・大学院を次々と開設し、文学部・生活科学部・看護学部・経営学部の4学部に加え、大学院文学研究科・生活科学研究科・看護学研究科を擁し、2024年4月には未来教養学環を開設した。本学は、キリスト教精神に基づき、真理を追究し、広く社会の発展と世界の平和に貢献する人間の育成を建学の理念とし、大学学則の第1条に「目的および使命」を以下のように定めている。

「本学は茨城キリスト教学園に属する認定こども園、中学校、高等学校と連携し、一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成することを目的とする。」

学園建学の理念に沿って、社会の様々な分野で活躍する人材の養成に努めてきた結果、地域に根ざす大学として高い評価を得ており、入学定員も充足している状況である。しかし、私立大学を取り巻く環境は、少子化の進展、大学進学者層の変化、補助金の減少傾向、地域間・規模別格差の進行等、厳しくなるばかりである。大学間の競争は激化し、国公立を含めた大学間の淘汰が進むと予測される状況の中で、地方の中規模私立大学である本学が永続的に人材を輩出していくためには何をすれば良いかについて、具体化する必要がある。このため、2021年度を初年度とする第15期中期経営計画を理念の体系および戦略実施の体系を明確にし、以下の通り5つの戦略方針（戦略ⅠからⅤ）の方向性に基づいたマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」では、18歳人口減少期を迎えるにあたり、ホームページ等の広報力・情報発信力を向上させ、安定的に志願者を確保できるようにマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」においては、建学の精神に基づいた教育の充実と人材育成、教学マネジメントの確立、多様な学生への支援、FD・SDの推進、研究力の向上や外部競争的研究資金の獲得に向けた取り組みの推進等についてマスタープラン・業務計画を策定し、教育および研究活動の充実を図ることとした。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」においては、地域社会からの要請にこたえる講座の実施や地域と連携したリカレント教育の推進、海外留学・研修の推進やキャンパス内の国際化等を推進し、地域社会との連携を深めるとともにグローバル化を進めるべくマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」においては、体系的なキャリア教育の実施、就職活動等における卒業生との連携推進、各種免許や資格取得、採用試験合格者数の増加を図ることで支援の充実を図ることとした。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」においては、特に組織ガバナンス強化において「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に基づき適切なガバナンスの確保、自己点検・評価の徹底実施を掲げた。

上記戦略ⅠからⅤにおけるマスタープラン・業務計画の目標達成のために、大学院を含む各学部学科専攻・各部署ではマスタープラン・業務計画に紐づくアクションプランをさらに策定し、課題解決に取り組んでいる。

2024年度は、第15期中期経営計画の4年目となる。主なマスタープラン・業務計画に係る評価・実行結果等については以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・昨年度同様、SNS を活用した情報発信、ホームページでの学部学科・学環のニュース配信が継続的に行われているが、学科によっては更新頻度に差が生じているため頻繁な更新を促す必要がある。
- ・高校や進路説明会に積極的に参加し、戦略的に募集活動を行うことができた。
- ・入試データの分析を生かした広報戦略は一定程度成果が出たが、少子高齢化という厳しい局面を見据え、効果的・組織的な広報戦略を再度練り直す必要がある。計画的に情報発信するための体制（実働部署）が必要であろう。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・建学の理念に基づき、教養力と地域・国際社会への貢献力を高めるための全学的取り組みの一環として 2024 年 4 月、「未来教養学環」を開設した。
- ・授業、実習、ボランティアを通して学生が地域活動に積極的に参加した。また、地域の外国人支援にも学生が積極的に参加した。今後も地域・国際社会に貢献する人材の育成を継続していく。
- ・2023 年度には教学マネジメントを推進するため「内部質保証に関する規程」を施行し、2024 年度は、5 月に「内部質保証方針」を公表した。教学マネジメントの確立に向けて順調に推移している。
- ・学長が組成した DX 推進プロジェクトチームが 2024 年 9 月に答申を提出した。その中で多様な学生への相談体制を充実させるべく、学生情報の一元化や教職員間の共有化等の施策を提示され、具体的な実現に向けて取り組みを強化する予定である。
- ・科研費を含む外部研究資金の獲得は、新たに基盤研究が採択され、外部資金研究については計画的に運用された。学術研究センターを中心に科研費採択のための取り組みを強化した。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

- ・地域社会のニーズに応えるため、多種多様な公開講座を実施した。また、産学官連携プロジェクトや講演の依頼についても積極的に応じている。
- ・オクラホマ・クリスチャン大学訪問団を招き、交流 50 周年記念式を 2024 年 5 月に本学で実施した。双方の大学が今後も連携強化に向けて取り組むことを確認した。また、海外の複数大学における学生研修や、教職員による訪問を通じて、海外提携校との交流を深めた。
- ・キャンパス内の国際化を推進するため、交換留学生と IC♡Buddy による認定こども園での異文化紹介イベントを行った。今後もこの活動を推進する。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

- ・1 年次を対象としたチームビルディングと EQ（行動特性検査）の継続に加え、PROG（ジェネリックスキルを測定するアセスメント）を 1 年次と 3 年次を実施し、体系的にキャリア支援を行う基盤を確立した。
- ・本学は看護師・保健師・管理栄養士・社会福祉士の国家試験受験資格を取得可能な課程を有している。教職員による各種国家試験、資格取得のための試験対策に加え、外部の専門家による対策講座を実施し、看護師・管理栄養士・社会福祉士国家試験においては合格率がアップした（前年度比）。2024 年度より設置された教職支援センターが本格的に始動し、公立学校教員採用試験の合格率もアップした。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

- ・学長の基本方針である「密接なコミュニケーション」が浸透しており、これに基づいて「適切なガバナンス確保」に皆が務めている。
- ・未来教養学環が開設され、新たな収入源となった。また、行政や民間との連携を積極的に進めるとともに補助金獲得についても検討を継続している。
- ・災害に備え、物資の備蓄や AED の設置等物的側面の整備は万全であるといえる。人的訓練についても

自然災害と原子力災害については充実している。

- ・警備体制・情報管理体制のうち、関係者間の迅速な情報共有といった側面では不安はない。しかし、不審者の侵入や盗撮が生じ、物的・技術的な体制強化をさらに進める必要がある。

2) 茨城キリスト教大学附属認定こども園

本園は、1947年に開園したシオン学園多賀幼稚園を起源としている。その後、茨城キリスト教学園幼稚園、キリスト教聖児幼稚園などの改称を経て2005年に大学の附属園となった。同年、日立園が茨城県の「総合施設」モデル事業実施施設「聖児園」となり、2006年には茨城県第1号の認定こども園「せいじ園」となった。現在は、茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園・せいじ園の2園があり、いずれも幼保連携型認定こども園として、キリスト教精神に基づいて一人一人の子どもを大切にする教育・保育を行っている。幼保連携型認定こども園では1号認定（教育）と2、3号認定（教育・保育）の園児が在園しているが、年々、両親共働きの家庭が増えており、1号認定（教育）と2、3号認定（教育・保育）の割合が同程度になってきている。2024年度の第15期中期経営計画に係る評価・実行結果等は以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学（園）者数の確保」

2024年度はみらい園・せいじ園共に子育て支援事業等を開催し、未就園児の保護者に園に足を運んでいただく機会を設けた。また、入園案内のパンフレットを、見る側のニーズに合わせてレイアウトを見やすくし、SNSによる情報発信も行った。2024年度末時点ではみらい園・せいじ園共に利用定員に達していない。しかし、2024年度に初めて行ったせいじ園の1歳児親子通園は好評であり、2歳児の親子通園につながった。今後、みらい園も1歳児親子通園を開始し、園児獲得に活かしたい。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

2024年度は茨城キリスト教大学地域・国際交流センターと連携し、イタリア、ベトナム、中国、韓国の留学生等との交流を行った。交流会当日だけでなく、当日を迎えるまでのクラス内での話し合いや準備を通して異文化を知る機会になり、子どもたちに良い影響を与えた。また、年間を通して児童教育学科幼児保育コースや看護学科、現代英語学科との連携活動を実施した。子どもを知る学びの場としても幅広く学生を受け入れた。さらに、みらい園・せいじ園合同での園内研究会や、保育力向上のための園外研修会への参加、1～3年目の保育教諭を対象にした勉強会等を実施し、教職員全体の教育・研究活動を推進した。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

日立市主催の幼保小研修会に主任・担任が参加し、情報交換を行った。園内研究会においては、近隣小学校教員に園の様子を参観してもらった。日立市助川交流センターの文化祭や大みかまつりといった地域の行事に園児が参加し、地域連携に努めた。また、小学校から依頼され、こども園保育教諭が助川小学校キャリア教育講演会に講師として参加し、6年生児童に保育教諭の仕事の内容ややりがいを紹介した。茨城キリスト教学園高等学校をはじめ近隣高等学校のボランティアやインターンシップ、近隣中学校の職場体験を受け入れた。

グローバル教育活動については、学園講堂にてみらい園・せいじ園合同で日英バイリンガルシアターを鑑賞した。日本語に英語のフレーズを交えた演劇は、子どもたちもすぐに引き込まれ、外国語でのコミュニケーションを楽しむ機会となった。今後は、日常からのグローバル化を推進するために

も教職員研修を実施していきたい。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

せいじ園は利用定員の見直しを行った。また、みらい園・せいじ園共に保育の延長料金や一時預かり保育料金の見直しを行った。なお、常時、防犯カメラを視聴できるようにし、警備体制の強化を図った。

3) 茨城キリスト教学園中学校高等学校

本学園高等学校は1948年、中学校は1962年にミッションスクールとして開校している。創立以来キリスト教教育・英語教育・国際教育を柱とした教育活動が展開されている。2004年には中高一貫教育がスタートし、真の国際人を育成するなど、地域から高い評価を得ている。

【中学校】

コロナ禍を通じて顕在化した改善点や問題点について、各校務分掌や打ち合わせ会からの意見を吸い上げながら検討し、学校行事や宿泊行事の在り方を再構築もしくは取り止めるなどを決定した一年であった。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

入試広報部長の丁寧かつ綿密な塾訪問の結果、多くの塾からの信頼を勝ち得ている。今年度も多くの適性検査型（第2回入試）の受験があり、受験者数は過去最高となった。これにより、適性検査型の入学者数は増加したものの、単願受験者数を例年通りに集めることができず、入学者数が減少した（一貫設立後、3度目の2クラス編成となった）。

入学者の満足度が相対的に高いことを武器にして、周囲の私立中学校・県立中学校の動向を見定めながら、今後もきめ細やかな入試広報活動を継続していくことが肝要である。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

自分の心に耳を傾けながら、落ち着いた気持ちで日々の礼拝に取り組ませた。宗教委員（生徒）が月に1度の集合礼拝で進行の一部を担当しているほか、クリスマス礼拝のページェント（イエス・キリストの降誕劇）にも取り組み好評を得ることができた。宿泊行事における礼拝を宗教委員が中心になって行う流れは、今後も継続していきたい。

また、茨城キリスト教大学からは勿論、外部からも講師を招き、教育講演会（2024年度はロンドンオリンピック柔道銀メダリストの杉本美香選手）・金融教育・食育教育・いのちの教育などを開催するなど、見識を広げる機会を数多く設けた。

教員に対しては夏期休業を利用した全員対象のオンライン研修を実施し、レポート提出を義務づけるなどして研鑽に努め、更なる資質向上を図った。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

夏期休業中に実施した豪州短期留学では、12名の生徒が姉妹校を訪問した。9月には豪州から9名の留学生が来日し、様々なプログラムを通して交流することができた。

米国短期留学の代替行事と位置づけた「シンガポールへの探究型研修プログラム」には21名が参加した。参加生徒はSDGsなどのグローバルな課題を事前に探究し、現地大学生へグループプレゼンテーションを行うなど、これまでにない新しい試みに意欲的に取り組んだ。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

目的が異なる4回の宿泊行事（スキー教室・自然体験キャンプ・イングリッシュワークショップ・国内研修旅行）や芸術鑑賞会などを通して、生徒の情操や自我を育みつつ、生きる糧を積み重ねている。また、外部講師を招いた進学ガイダンスを適切な時期に複数回行うことで、一貫教育の中だるみを抑制し、学習意欲と進路意識の高揚に努めた。

これに加えて、コロナ禍を経て見えてきた改善点等について慎重に協議を進めた。価格上昇などの社会情勢や保護者の経済的負担の軽減などにも配慮し、学校の魅力を損なわないことを確認した上で、スキー教室は2025年度分の実施をもって取り止めることを決定した。これに代わり「人間関係形成」や「協働」を重視した内容の自然体験キャンプを、1年次で実施することとした。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

第1回入学試験（単願）受験者が前年比約32%減少した。第1回入学試験（一般A）受験者は前年比約33%増加、第2回入学試験（一般B／適性）受験者は、約25%増加、第3回入学試験（一般C）受験者は約160%増加した。特に、単願受験者の減少が大きく影響し、県立一貫校や他私立校の競合もあり入学定員数の確保に至らなかった。

長期的な視野に立った、魅力ある学校づくりの推進と同時に総合学園としての魅力、私立学校における一貫教育の優位性を地道に喧伝していくことが、最も堅実な入試広報であろう。

【高等学校】

探究活動などを通して地域連携が盛んになり、国際交流もコロナ禍以前の状態に戻った。また、進学実績も熱心な指導が実を結び、難関大学へ多くの合格者を出すことができた。入学志願者および入学者も昨年度より増えて盛り返した。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

5月中旬から入試広報部の教員が中心となり中学校や塾を訪問し、生徒募集用のポスターの掲示と夏の学校見学会の案内のチラシの配付を依頼した。学校見学会や入試問題説明会に中学生に足を運んでもらい、総合学園ならではの施設と環境の素晴らしさをアピールした。さらに、いわき地区など遠方にも積極的に訪問し、通学の利便性・本校の教育方針などを説明した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

毎朝の礼拝では、生徒が楽器演奏や歌を披露する讃美礼拝実施や、高3生が3年間の聖書の学びを基に感銘を受けた聖書箇所について奨励者として話すことで、礼拝を身近に感じるとともに豊かな心を育むことに繋がっている。また、探究活動・職業ガイダンス・食育講座などで、茨城キリスト教大学から講師を招き講演会を開いた。

全教職員の研修として玉川聖学院中高校長の水口洋先生から「この時代にキリスト教をどう伝えるか」というテーマで講演をいただいた。また、ICTや探究担当教員が外部での研修会に参加した。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

長期留学生としてドイツとタイから1名ずつ受け入れ、米国バーモント州に1名派遣した。短期留学生として、米国オクラホマ州姉妹校から10名受け入れ、10名派遣した。また、豪州姉妹校から13名受け入れ、15名派遣した。国際交流の機会が充実することで英語学習の環境も整備され、グローバルな人材の育成に取り組んでいる。

また、探究活動では市役所・企業・NPOなどと連携して日立市の活性化に向けた方策をまとめ、外部審査員を招いての発表会の実施や企業との共同開発なども行った。学びの成果を発表し、互いに参観しながら能動的に意見交換を行うことで伝達・表現力を高め、それぞれの課題に対する考えをさらに深

めることができた。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

2023年度より、2年生から一貫部特進SAクラスと高入部特進SGクラスを合併している。互いに刺激し合い、切磋琢磨して意識向上につながっている。学級編成がスリム化することから、授業の質の向上や進路指導の充実にも繋がっている。

2024年度は国公立大学に55名合格、特に東北大学、東京農工大学、東京医科大学医学部医学科など難関大学にも複数合格した。多様化する国公立大学受験対策として、その大学の入試における特徴をきちんと見定めて、学習計画を正しく立てることが大変重要である。きめ細かい個別指導を徹底することで、生徒の進路を実現した。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

少子化が年々進行する中、本校第一志望者を一定数確保できており、入学定員に満たないものの、入学者は前年度比で18名増加した。学業特待生の適正化、体育特待生の人数制限を設けることで、奨学金支出の抑制はできている。魅力ある学校づくりを推進し、本校を第一志望で受験する中学生を更に増やさなければ財政基盤安定には繋がらない。

4) 茨城キリスト教学園（法人事務局・学園キリスト教センター）

第15期中期経営計画の進捗報告については、評価に基づく数値化された分かりやすい表記としている。各部局単位での事業計画の経年での進捗が可視化され、今後の事業運営に繋がることを期待したい。

以下、2024年度の法人事務局ならびに学園キリスト教センターにおける主な事業内容報告である。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・学園ブランドの構築に向けた取組みとして長年継続して行っている水戸駅アドビラー広告(7月・12月)、アドビジョン広告(7月・11月)、クリスマス広告を2024年度も実施した。また、映画館でのシネアド広告は、昨年までの8月・12月の放映から、上映館2館(ひたちなか・内原)で7月から翌年1月まで連続6ヶ月間放映する取組みを初めて行なった。
- ・学園キリスト教教育のシンボリック建物であるサンタ・キアラ館が竣工50周年を迎えた。竣工日の11月2日に記念レクチャー&コンサートを開催し、地域テレビや新聞などのメディアで取り上げられた。白井建築の見学者は年々増加してきているが、キャンパスに来てもらうきっかけの一つとして定着してきている。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・若手職員や中堅職員がキリスト教学校教育同盟主催の研修会に参加することで、キリスト教主義学校で働くことを認識し、業務に役立てられるよう積極的に研修に参加させた。
- ・職員夏期SD研修会では、心肺蘇生やAED操作の実技研修を行い、キャンパス内のほぼすべての建屋に設置されているAEDを緊急時に臆することなく使用して命を守ることができるよう取り組んだ。
- ・学園キリスト教センターでは、建学の理念の理解を学生・教職員へ深めるため、年度当初の合同教授会でチャペルイントロダクションを行うほか、学科チャペルや音楽チャペルといった企画チャペルを充実させ魅力あるチャペルを目指すべく取り組んだ。また、チャペルのオンライン配信も安定的に継続することができた。
- ・学園の歴史資料を収集・整理している学園資料センターでは、ニュースレター「カイロス」を年2回発

行し、収集・整理活動の一端を紹介している。また、中高や大学からの依頼によりセンター職員が学園の歴史について講演する機会が増加している。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバルの推進」

- ・学園キリスト教センターでは、「アンネのバラ」の苗木を教職員や学生有志で育成している。2024年度は育成できた苗木の数は限られてしまったが、それらの苗木を平和教育の一環として希望者に贈呈することができた。
- ・クリスマスシーズンには、本学園の特色を出張キャロリングやハンドベル演奏などで地域の方々と分かち合うことができた。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

- ・収入の多様化としての寄附募集活動の継続、寄附の効果的な使途活用による教育・研究活動の充実を図ることで、更なる寄附募集への好循環に向けた取組みを2024年度も行った。
- ・「身の回り5mのDX」をキーワードとして、身近な業務の効率化、省力化を呼び掛けた。またその取り組み実績をポータルサイトで「見える化」し、部局・部署間での共有に役立てた。
- ・空調機故障に代表される学園内施設設備の老朽化が進行していることに鑑み、中長期修繕計画（案）の再検討を前年に引き続き進め、財政に裏打ちされた計画的な管理を行っている。
- ・気候温暖化などにより激化する自然災害の発生に備え、キャンパス内危険個所の洗い出し、学園総合防災訓練を継続実施した。また、キャンパス内の防犯・警備体制を強化し、安心・安全な学園生活の維持につとめた。

(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要

1) 建物

・大学10号館1階、2階改装工事【2100万円】

大学2号館解体を含む大学北エリア施設再編事業の一環として、大学10号館1階ラウンジを労作体験等で利用する教室(10101教室)および準備室に改装し、玄関外に流し台を新設しました。2階旧自習室は音楽室(10204音楽室)に改装し、10202教室は2号館よりML機能を移設整備しました。また、照明のLED化、空調機の一部更新を実施しました。



10101 教室



10204 音楽室



10202 教室



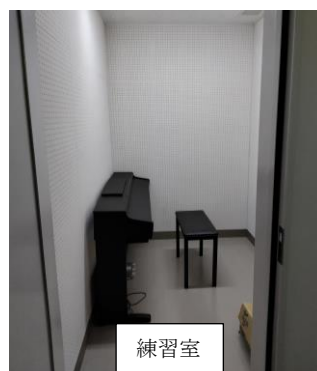
屋外流し台

・中高5号館音楽室改装工事【1500万円】

老朽化した高校音楽室の代替施設として、中高5号館英会話教室を高校音楽室に改修し、合わせて練習室も整備しました。これにより、生徒の学習環境を向上させるとともに、既存の中学校音楽室と隣接させたことで音楽施設の利便性が高まりました。



高校音楽室



練習室

- ・空調機更新工事

大学11号館2階空調機更新工事【2300万円】

中学6号館GHP空調機更新工事【5400万円】

老朽化した空調機を更新しました。これにより、学生・生徒の教育環境の保全を図るとともに新型空調機導入による省エネ性の向上を図りました。



大学 11 号館 2 階空調機



中学 6 号館空調機

- ・建具改修工事

大学図書館 1 階玄関ホール建具改修工事【1000 万円】

大学北体育館玄関改修工事【150 万円】

老朽化した大学図書館 1 階玄関ホールのガラスはめ込みサッシを、分割型のサッシに更新しました。これによりサッシ枠の強度向上とガラスの小型化が達成され、建具の耐震性・耐久性が向上しました。また、大学北体育館玄関開き戸（一部）をテンパードアから耐久性の優れた框戸に改修しました。



大学図書館玄関ホール



大学北体育館玄関

- ・認定こども園みらい園改修工事

みらい園 1 階床フローリング改修工事【450 万円】

みらい園 1 階・2 階デッキ塗装工事【120 万円】

劣化が進んでいたみらい園フローリング張替え・デッキ塗装を実施しました。



みらい園 1 階フローリング



みらい園 1 階ウッドデッキ

2) 構築物

・中高外構整備工事

畑整備事業【120 万円】＜IC 未来サポート基金活用事業＞

高校 3 号館校舎前広場整備事業【260 万円】

中学校技術・家庭科授業のために高校 2 号館西側に畑を整備しました。また、高校 3 号館前に生徒が集うことができるベンチ・小道を中心とする空間を整備しました。



畑整備工事



3 号館校舎前広場整備

3) 備品

・ファイアウォール更新【1300 万円】

学園ネットワーク環境のセキュリティを維持するためのファイアウォールが更新時期を迎え、安定したシステム稼働の継続、I C T環境の充実のため、更新を実施しました。

・大学 6 号館臨床栄養業務シミュレーター整備【1800 万円】

＜文部科学省教育基盤整備補助金活用事業＞

大学 6 号館 2 階に食物健康科学科管理栄養士養成のための高度なベットのサイド業務実習が可能な医療用人体モデル、献立作成支援デジタルフードモデルなどを導入しました。



大学 6 号館臨床栄養業務シミュレーター

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人の多くは、私立学校振興助成法に基づき私学助成（補助金）を受けています。この補助金を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として昭和 46 年に制定されたものが「学校法人会計基準」です。直近では平成 25 年に大幅な改正がなされ、文部科学大臣所轄学校法人においては平成 27 年度から改正施行となりました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在学生や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようになることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、平成 27 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」ならびに関連する明細表等の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。改正施行により、企業のキャッシュフロー計算書に似た活動区分資金収支計算書を作成し、活動区分ごとの資金収入及び資金支出を明示することとなりました。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額（基本金組入額）も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

<基本金の種類>

基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。また、重要な会計方針等についても注記することとなっており、あわせて各種の明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）も作成することとなっています。

(2) 事業活動収支計算書

＜2024年4月1日から2025年3月31日まで＞

(単位: 千円)

教育活動収支	収入業の活動	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	3,646,919	3,637,091	9,828
		手数料	65,478	67,535	△ 2,057
		寄付金	9,998	12,098	△ 2,100
		経常費等補助金	1,095,371	1,123,133	△ 27,762
		付随事業収入	41,132	41,531	△ 399
		雑収入	102,889	179,480	△ 76,591
		教育活動収入計	4,961,787	5,060,867	△ 99,080
支出業の活動		科目	予算	決算	差異
		人件費	3,093,997	3,109,344	△ 15,347
		教育研究経費	1,526,830	1,484,394	42,436
		管理経費	420,556	396,657	23,899
		徴収不能額等	0	5,340	△ 5,340
		教育活動支出計	5,041,383	4,995,734	45,649
教育活動収支差額			△ 79,596	65,133	△ 144,729
教育活動外収支	収入業の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	14,674	15,227	△ 553
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	14,674	15,227	△ 553
支出業の活動		科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	778	778	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	778	778	0
教育活動外収支差額			13,896	14,449	△ 553
経常収支差額			△ 65,700	79,582	△ 145,282
特別収支	収入業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	11,978	14,394	△ 2,416
		特別収入計	11,978	14,394	△ 2,416
支出業の活動		科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	27,947	△ 27,947
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	27,947	△ 27,947
特別収支差額			11,978	△ 13,554	25,532
〔予備費〕			30,823		30,823
基本金組入前当年度収支差額			△ 84,545	66,028	△ 150,573
基本金組入額合計			△ 343,414	△ 162,208	△ 181,206
当年度収支差額			△ 427,959	△ 96,180	△ 331,779
前年度繰越収支差額			△ 5,612,149	△ 5,612,149	0
翌年度繰越収支差額			△ 6,040,108	△ 5,708,330	△ 331,778
(参考)					
事業活動収入計			4,988,439	5,090,487	△ 102,048
事業活動支出計			5,072,984	5,024,459	48,525

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜事業活動収支計算書説明＞

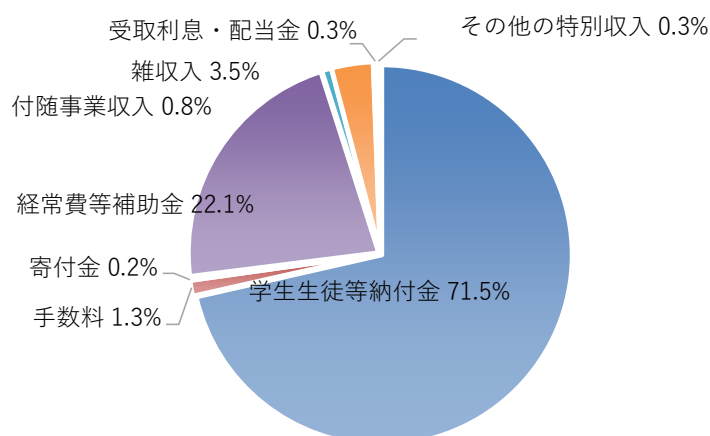
当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡を表したものです。学校法人本来の活動である教育活動に教育活動外の収支を表したものが経常収支差額であり、事業活動全体の収支差額を基本金組入前の当年度収支差額で表しています。また、基本金組入後の収支均衡の状

態は当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況、ならびに収支のバランスを見えています。

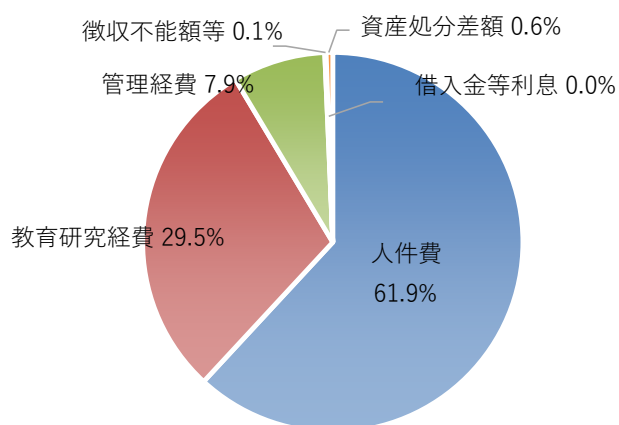
- 経常収支差額：教育活動、教育活動外の収支差額で、2024 年度は、79,582 千円となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2024 年度は、66,028 千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2024 年度は 162,208 千円となりました。

構 成 比 率

<事業活動収入構成比率>



<事業活動支出構成比率>



(3) 資金収支計算書

＜2024年4月1日から2025年3月31日まで＞

(単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
学生生徒等納付金収入	3,646,919	3,637,091	9,828
手数料収入	65,478	67,535	△ 2,057
寄付金収入	9,998	12,086	△ 2,088
補助金収入	1,107,349	1,131,575	△ 24,226
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	41,132	41,531	△ 399
受取利息・配当金収入	14,674	15,227	△ 553
雑収入	102,889	179,166	△ 76,277
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,555,710	1,540,875	14,835
その他の収入	1,610,435	1,747,901	△ 137,466
資金収入調整勘定	△ 1,617,168	△ 1,744,016	126,848
前年度繰越支払資金	3,268,753	3,268,753	
収入の部合計	9,806,169	9,897,724	△ 91,555
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
人件費支出	3,099,968	3,115,216	△ 15,248
教育研究経費支出	1,029,437	988,371	41,066
管理経費支出	332,715	308,816	23,899
借入金等利息支出	778	778	0
借入金等返済支出	11,110	11,110	0
施設関係支出	133,172	105,524	27,648
設備関係支出	83,799	73,132	10,667
資産運用支出	564,000	697,973	△ 133,973
その他の支出	1,553,174	1,509,420	43,754
〔予備費〕	0		30,823
	30,823		
資金支出調整勘定	△ 92,640	△ 90,708	△ 1,932
翌年度繰越支払資金	3,059,833	3,178,093	△ 118,260
支出の部合計	9,806,169	9,897,724	△ 91,555

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

補助金収入
高等学校・中学校の教育活動への取り組み実績・部活動実績が評価され、見込額を上回りました。

教育研究経費支出
管理経費支出
今年度の教育研究経費支出の執行率は96.0%、管理経費支出の執行率は92.8%となりました。

施設関係支出
校舎の空調機更新・LED照明交換・教室の用途変更に伴う改修工事等を行いました。

設備関係支出
大学ファイアウォールリプレイス機器・図書館入退管理システムゲート機器の更新等を行いました。

＜資金収支計算書説明＞

収入の部合計9,897,724千円から前年度繰越支払資金を除いた2024年度の資金収入は6,628,971千円となり、予算額より91,555千円上回りました。

支出の部合計9,897,724千円から翌年度繰越支払資金を除いた2024年度の資金支出は6,719,631千円となり、予算額より26,705千円下回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、3,178,093千円となりました。

(4) 活動区分資金収支計算書

<2024年4月1日から2025年3月31日まで>

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	教育活動資金収入計	5,060,541
	支出	教育活動資金支出計	4,412,404
	差引		648,138
	調整勘定等		17,973
教育活動資金収支差額			666,111
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	53,100
	支出	施設整備等活動資金支出計	787,313
	差引		△ 734,214
	調整勘定等		△ 20,065
施設整備等活動資金収支差額			△ 754,279
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			△ 88,168
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	その他の活動資金収入計	1,503,424
	支出	その他の活動資金支出計	1,505,916
	差引		△ 2,493
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額			△ 2,493
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			△ 90,661
前年度繰越支払資金			3,268,753
翌年度繰越支払資金			3,178,093

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

教育活動資金収支差額
学校の本分である教育活動において、約6億7千万円のプラスとなりました。

建物関連の取得
大学11号館2階空調機更新工事費用や、中高6号館校舎空調機GHP更新工事費用など、建物支出は約1億円となりました。

構築物の取得
高等学校中庭整備工事などを行い、構築物支出は約132万円となりました。

第2号基本金引当特定資産への繰入
減価償却引当特定資産への繰入
計画通り積み立てを行いました。

翌年度繰越支払資金
前年度に比べ約9千万円減少し、31億8千万円となりました。

<活動区分資金収支計算書説明>

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。

2024年度は、教育活動資金収支差額が666,111千円、施設整備等活動による資金収支が△88,168千円、その他の活動による資金収支が△2,493千円となりました。教育活動で資金を確保し、設備投資や借入金の返済をいたしました。

(5) 貸 借 対 照 表

<2025 年 3 月 31 日現在>

(単位：千円)

資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,505,858	17,374,049	131,809
有形固定資産	10,224,090	10,635,253	△ 411,163
土地	856,298	856,298	0
建物	6,677,155	6,958,428	△ 281,274
構築物	830,598	912,678	△ 82,079
教育研究用機器備品	427,729	473,465	△ 45,736
管理用機器備品	6,711	8,897	△ 2,186
図書	1,424,950	1,424,101	849
車両	650	1,387	△ 737
特定資産	7,276,584	6,733,612	542,973
第 2 号基本金引当特定資産	200,000	100,000	100,000
財産運用引当特定資産	987,814	1,003,499	△ 15,685
退職給与引当特定資産	487,478	487,478	0
減価償却引当特定資産	5,601,292	5,142,635	458,658
その他の固定資産	5,184	5,184	0
電話加入権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	0	0	0
敷金保証金	23	23	0
預託金	8	8	0
流動資産	3,378,352	3,484,367	△ 106,014
現金預金	3,178,093	3,268,753	△ 90,661
未収入金	182,966	215,047	△ 32,081
前払金	17,199	488	16,712
立替金	94	79	15
資産の部合計	20,884,210	20,858,415	25,795
負 債 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,105,278	1,134,146	△ 28,868
長期借入金	22,220	33,330	△ 11,110
長期未払金	24,335	35,907	△ 11,572
退職給与引当金	1,058,723	1,064,909	△ 6,186
流動負債	1,782,328	1,793,693	△ 11,365
短期借入金	11,110	11,110	0
未払金	102,105	87,819	14,286

負 債 の 部	本年度末	前年度末	増 減
前受金	1,540,875	1,555,710	△ 14,834
預り金	68,749	81,737	△ 12,988
修学旅行預り金	59,490	57,318	2,171
負債の部合計	2,887,606	2,927,839	△ 40,233
純 資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,704,934	23,542,725	162,208
第1号基本金	23,204,190	23,141,982	62,208
第2号基本金	200,000	100,000	100,000
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△ 5,708,330	△ 5,612,149	△ 96,180
翌年度繰越収支差額	△ 5,708,330	△ 5,612,149	△ 96,180
純資産の部合計	17,996,604	17,930,576	66,028
負債及び純資産の部合計	20,884,210	20,858,415	25,795

<参考>

	本年度末	前年度末	増 減
減価償却額の累計額	13,032,434	12,542,301	490,133
基本金未組入額	58,226	76,651	△ 18,425

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- 資産：資産の部合計は、20,884,210千円で、前年度と比較して25,795千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、2,887,606千円で、前年度と比較して40,233千円の減となりました。
- 純資産：2024年度は、17,996,604千円となりました。前年度と比較して、66,028千円の増となりました。

■資金収支計算書

資金収入

(単位：千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,629,916	3,668,786	3,610,940	3,647,156	3,637,091
手数料収入	72,789	77,273	72,477	63,953	67,535
寄付金収入	23,527	21,913	20,343	15,862	12,086
補助金収入	1,095,042	1,099,156	1,134,393	1,149,496	1,131,575
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32,770	37,193	38,451	42,318	41,531
受取利息・配当金収入	22,951	15,086	13,699	13,604	15,227
雑収入	122,725	229,496	130,561	206,496	179,166
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,567,582	1,502,351	1,566,300	1,555,710	1,540,875
その他の収入	2,617,348	3,402,927	2,247,223	1,715,578	1,747,901
資金収入調整勘定	△ 1,780,022	△ 1,867,489	△ 1,694,903	△ 1,784,118	△ 1,744,016
資金収入 計	7,404,628	8,186,692	7,139,484	6,626,054	6,628,971
前年度繰越支払資金	3,180,020	3,113,991	3,020,834	3,275,402	3,268,753
収入の部合計	10,584,648	11,300,683	10,160,318	9,901,455	9,897,724

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	3,051,640	3,143,222	3,022,952	3,162,807	3,115,216
教育研究経費支出	914,118	832,345	934,149	972,123	988,371
管理経費支出	309,966	285,312	275,284	301,061	308,816
借入金等利息支出	2,599	2,110	1,622	1,133	778
借入金等返済支出	24,430	24,430	24,430	24,430	11,110
施設関係支出	104,483	1,868,581	522,437	22,828	105,524
設備関係支出	112,517	117,085	210,958	89,445	73,132
資産運用支出	1,606,251	515,000	498,000	564,000	697,973
その他の支出	1,440,895	1,552,005	1,490,836	1,589,570	1,509,420
資金支出調整勘定	△ 96,242	△ 60,243	△ 95,751	△ 94,696	△ 90,708
資金支出 計	7,470,657	8,279,849	6,884,917	6,632,702	6,719,631
翌年度繰越支払資金	3,113,991	3,020,834	3,275,402	3,268,753	3,178,093
支出の部合計	10,584,648	11,300,683	10,160,318	9,901,455	9,897,724

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資金収入計：2024年度は、6,628,971千円となり、前年度と比較して2,917千円増加しました。
- 資金支出計：2024年度は、6,719,631千円となり、前年度と比較して86,929千円増加しました。
- 翌年度繰越支払資金：2024年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は3,178,093千円となり、前年度と比較して90,660千円減少しました。

■活動区分別資金収支計算書

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	収入	教育活動資金収入計	4,946,500	5,097,851	4,968,676	5,121,848	5,060,541
	支出	教育活動資金支出計	4,275,524	4,260,880	4,232,385	4,435,991	4,412,404
	差引		670,976	836,971	736,291	685,857	648,138
	調整勘定等		△ 785	△ 144,291	172,951	△ 49,224	17,973
	教育活動資金収支差額		670,191	692,680	909,242	636,633	666,111
施設整備等活動による資金収支	科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	収入	施設整備等活動資金収入計	424,871	1,835,448	588,635	3,432	53,100
	支出	施設整備等活動資金支出計	1,264,046	2,500,666	1,231,395	676,273	787,313
	差引		△ 839,175	△ 665,218	△ 642,759	△ 672,841	△ 734,214
	調整勘定等		△ 49,013	△ 56,863	24,883	40,225	△ 20,065
	施設整備等活動資金収支差額		△ 790,162	△ 722,081	△ 617,876	△ 632,616	△ 754,279
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 119,971	△ 29,400	291,366	4,017	△ 88,168
その他の活動による資金収支	科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	収入	その他の活動資金収入計	1,994,456	1,397,236	1,412,627	1,539,770	1,503,424
	支出	その他の活動資金支出計	1,940,229	1,460,992	1,449,426	1,550,436	1,505,916
	差引		54,230	△ 63,756	△ 36,798	△ 10,665	△ 2,493
	調整勘定等		△ 288	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		53,942	△ 63,756	△ 36,798	△ 10,665	△ 2,493
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 66,029	△ 90,156	254,567	△ 6,648	△ 90,661
前年度繰越支払資金			3,180,020	3,113,991	3,020,834	3,275,402	3,268,753
翌年度繰越支払資金			3,113,991	3,020,834	3,275,402	3,268,753	3,178,093

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,629,916	3,668,786	3,610,940	3,647,156	3,637,091
		手数料	72,789	77,273	72,477	63,953	67,535
		寄付金	20,151	18,657	16,707	12,430	12,098
		経常費等補助金	1,069,260	1,066,525	1,099,540	1,149,496	1,123,133
		付随事業収入	32,770	37,193	38,451	42,318	41,531
		雑収入	122,725	229,496	130,561	206,496	179,480
		教育活動収入計	4,947,611	5,097,931	4,968,676	5,121,848	5,060,867
	支出	人件費	3,073,279	3,159,533	3,040,271	3,145,605	3,109,344
		教育研究経費	1,340,250	1,238,246	1,403,622	1,486,126	1,484,394
		管理経費	397,371	377,764	370,354	392,113	396,657
		徴収不能額等	2,200	1,710	3,147	2,740	5,340
教育活動支出計		4,813,099	4,777,254	4,817,394	5,026,584	4,995,734	
教育活動収支差額			134,512	320,677	151,282	95,264	65,133
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	22,951	15,086	13,699	13,604	15,227
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	22,951	15,086	13,699	13,604	15,227
	支出	借入金等利息	2,599	2,110	1,622	1,133	778
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,599	2,110	1,622	1,133	778
教育活動外収支差額			20,352	12,976	12,077	12,471	14,449
経常収支差額			154,864	333,653	163,359	107,735	79,582

科 目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特別 収 支	収 入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	35, 111	39, 305	41, 031	6, 707	14, 394
		特別収入計	35, 111	39, 305	41, 031	6, 707	14, 394
	支 出	資産処分差額	170, 826	5, 739	5, 566	12, 875	27, 947
		その他の特別支出	200	0	0	0	0
		特別支出計	171, 026	5, 739	5, 566	12, 875	27, 947
特別収支差額			△ 135, 916	33, 566	35, 465	△ 6, 168	△ 13, 554
基本金組入前当年度収支差額			18, 949	367, 219	198, 824	101, 567	66, 028
基本金組入額合計			△ 323, 900	△ 212, 516	△ 147, 846	△ 100, 622	△ 162, 208
当年度収支差額			△ 304, 951	154, 702	50, 978	945	△ 96, 180
前年度繰越収支差額			△5, 533, 112	△5, 827, 475	△5, 665, 625	△5, 613, 095	△5, 612, 149
基本金取崩額			10, 588	7, 147	1, 553	0	0
翌年度繰越収支差額			△5, 827, 475	△5, 665, 625	△5, 613, 095	△5, 612, 149	△5, 708, 330

※合計・差額は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 事業活動収入：2024年度は、5,090,487千円となり、前年度と比較して51,671千円減少しました。
- 事業活動支出：2024年度は、5,024,459千円となり、前年度と比較して16,133千円減少しました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2024年度は、66,028千円となり、前年度より35,539千円減少しました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	16,998,231	17,198,742	17,312,431	17,374,049	17,505,858
流動資産	3,341,234	3,330,808	3,467,846	3,484,367	3,378,352
資産の部合計	20,339,465	20,529,550	20,780,277	20,858,415	20,884,210
固定負債	1,160,157	1,143,164	1,158,120	1,134,146	1,105,278
流動負債	1,916,341	1,756,200	1,793,149	1,793,693	1,782,328
負債の部合計	3,076,498	2,899,364	2,951,268	2,927,839	2,887,606
基本金	23,090,441	23,295,811	23,442,104	23,542,725	23,704,934
繰越収支差額	△ 5,827,475	△ 5,665,625	△ 5,613,095	△ 5,612,149	△ 5,708,330
純資産の部合計	17,262,967	17,630,185	17,829,009	17,930,576	17,996,604
負債及び純資産の部合計	20,339,465	20,529,550	20,780,277	20,858,415	20,884,210

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

●資産：2024年度末の合計は、20,884,210千円となり、前年度より25,795千円増加しました。

内訳は固定資産が、131,809千円の増加、流動資産が106,015千円の減少です。

●負債：2024年度末の合計は、2,887,606千円となり、前年度より40,233千円減少しました。

●純資産：2024年度末の純資産は、17,996,604千円となり、66,028千円増加しました。

基本金は、23,704,934千円となり、前年度より162,209千円増加しました。

■財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 式	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	61.8	61.8	61.0	62.0	61.3
② 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	27.0	24.2	28.2	29.3	29.2
③ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	8.0	7.4	7.4	7.7	7.8
④ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	0.4	7.2	4.0	2.0	1.3
⑤ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額))	▼	106.5	96.9	98.9	100.7	102.0
⑥ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	73.0	71.8	72.5	71.8	71.7
⑦ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	0.6	0.5	0.5	0.3	0.4
⑧ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	21.9	21.3	22.6	22.6	22.1
⑨ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	174.4	189.7	193.4	194.3	189.5
⑩ 内部留保資産比率	((運用資産－総負債) / 総資産)	△	37.1	30.9	31.3	36.1	36.2

※評価：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

IV. 今後の課題とビジョン

2024年度は、「私立学校法の一部を改正する法律」が公布され、これに伴い、「私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」および「私立学校法施行規則の一部を改正する省令」が公布されました。一部の規定を除きそれぞれ令和7年4月1日から施行されることとなり、主な改定は、理事の選任は理事選任機関が行うこと。監事の選任は評議員会の決議によって行うこと。評議員の選任方法は各学校法人の寄附行為に委ねられたこと。理事は評議員を兼ねることができないことなどです。この改定に対応するため、本学園は2025（令和7）年4月1日施行の改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請ならびに内部統制に伴う諸規程の改定を行いました。寄附行為変更認可申請につきましては、2025（令和7）年1月24日付で文部科学大臣より認可を受けています。

私立学校の経営は変革を迫られていると感じています。出生数が80万人を割るなど急激な少子化が進んでいます。私立大学の場合、数年前まで120万人いた18歳人口がすでに110万人に減少しており、これが激減していくことが大きな問題になっています。2040年には80万人を割ることもはっきりしています。茨城県北部に位置する地方の中規模教育機関である本学園は、2024年度に創設77年を迎えました。このような状況の中でも、本学園は危機感を強く持ち、自らの「強み」や「特色」を明確にすることで、それぞれの特色や強みを活かしつつ、教育と研究の質を向上させ、「選ばれる学校」として地域との連携を推進し、地方の知の拠点としての機能を高めていきます。本学園の建学の精神は創設の時から変わることはありません。キリスト教の隣人愛に基づく最高の教育を継続し発展させていくことです。このビジョンを実現するためには、学園に関わるすべての教職員が建学の精神を理解・実践し、安心して学べる環境を充実させることが経営基盤を強固に構築することに繋がります。

第15期中期経営計画は分かり易くご覧いただけるよう可視化を心掛けてまいりました。広報戦略と募集活動による入学者の確保、特色ある教育・研究活動の推進、地域連携とグローバル化の推進、キャリア教育と就職支援・進学支援などを策定して対象期間5年間のうち4年が終了しました。進捗状況・評価については本冊子13ページから25ページをご確認ください。2025年度は第15期中期経営計画の最終年度となることから、各目標の達成に努めてまいります。そして、第16期中期経営計画立案に繋げてまいります。

2025年度入試においても大学は定員を確保することができました。大学に限らず学園の教育活動を継続して行うためには園児・生徒・学生の入学者を確保し続けることが安定した経営基盤を構築することに繋がり学園運営を行っていくためには必要不可欠となります。

各学校で掲げる教育環境整備にも力を入れています。学園内には大小 40 以上の建物がありますが、そのうち築 40 年を経過している建物が 9 棟、築 50 年を経過している建物が 5 棟あり毎年何らかの修繕工事を行っています。2024 年度に実施した主な施設・設備事業は、大学 10 号館校舎改修工事、11 号館 2 階空調機更新、高校 5 号館音楽室改修工事、中学 6 号館校舎空調機更新工事など更新や修繕に経費を要しています。詳細は本冊子 33 ページから 35 ページをご覧ください。今後も適切な修繕・更新計画を継続して実施してまいります。また、学園内の安心安全、保安対策向上のため、入構証の運用を実施しました。来学者は守衛所で面会票を記入し、面会票と入構証を受け取り、学園滞在中は入構証を常時着用し、用務先教職員による確認サイン済みの面会票と入構証を守衛所に返却することいたしました。

寄附事業については、各方面、個人・企業様から頂戴することができています。ご芳志いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。本学園の寄附事業にご賛同いただきお預かりしたご寄附は、学生・生徒への奨学金支給をはじめ各種教育活動に役立てています。2024 年度はキアラ館に花台を設置、大学では学生ラウンジにおける机・椅子の追加設置、高校は校舎前広場整備費、中学は技術科における生物育成の技術の項目において野菜等を栽培するための畑の整備費、こども園では身長計付きデジタルコラムスケール（体重計）を購入しました。今後もお預かりしたご寄附を園児・生徒・学生のために有効活用させていただきます。みなさまのさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

これからも学園ならではの教育活動や強みを活かし、将来を見据えた事業を展開してまいります。私立学校として建学の精神に基づいて「教育」と「研究」を実行し、「選ばれる教育機関」としてこの地にしっかりと立ち続け、社会に貢献できる人間の育成を続けてまいります。スクールモットーの「Peace Truth LOVE 平和と真理と、愛」を掲げて、人に寄り添う愛に溢れた教育活動に励んでまいります。

今後ともみなさまのご理解、ご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。